

滝沢市IPUイノベーションパーク運営計画2020

1 背景及び計画策定の趣旨

近年、地方における人口の流出、少子化の進展による人口減少は大きな社会問題となっており、労働人口の減少、中でも技術者の不足は全国的に深刻化している。労働人口は、今後更なる減少が予測され、高度人材の確保が一層困難になりつつある一方で、社会を取り巻く環境は大きな変革期にあり、IoTやロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会に大きな影響を与える新たな技術が進展してきている。今後は、これら先端技術をあらゆる産業や社会の中に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を図り、地方における高付加価値な産業の集積や雇用の創出により持続可能な社会の実現を目指したテクノロジーの活用を図っていく必要がある。

滝沢市IPUイノベーションパーク（以下「パーク」という。）は、滝沢市、岩手県立大学（以下、「県立大学」という。）及び岩手県（以下、「県」という。）が、共同で平成21年3月に整備計画を策定し、関係機関と連携を図りながら、整備・運営を行ってきた。IT関連企業の誘致や産学官連携による研究開発の支援、高度技術研修による人材育成などの取組を進めてきた結果、現在はIT関連企業の一大集積拠点となっている。

整備計画の策定から令和元年度で10年を迎えることから、これまでの成果や課題を整理し、更なる集積が促進されパークの一層の利活用が図られるよう、今後10年間の新たな目標を加え、運営計画2020を策定する。

2 整備計画の進捗状況

滝沢市、県立大学及び県においては、整備計画で掲げたICT関連産業の集積による地域ICT開発拠点の形成と産学官連携によるイノベーション創出を目指し、パークの機能の整備を図り、企業の入居を促進するとともに、産学官連携などの取組を進めている。

(1) 集積機能

ア 企業入居施設の状況

アパート形式の貸し研究棟と更地の企業立地区画を整備し、企業の立地目的に応じた提供を行っている。戸建て形式の共創工房施設の整備については、企業のニーズや整備方式を踏まえ、検討を行っている。

① 貸し研究棟

滝沢市が、国の補助金を活用し、整備計画策定中から着手していたアパート形式の貸し研究棟として滝沢市IPUイノベーションセンター（12室）（以下「第1イノベ」という。）を平成21年4月に開所するとともに、平成26年5月には、2棟目となる滝沢市IPU第2イノベーションセンター（9室）（以下「第2イノベ」という。）を開所。合計21室の貸し研究室を整備している。なお、第2イノベ内には、スタートアップ企業などのためのシェアデスク（8デスク）や交流機能としての多目的ホールも整備している。

② 企業立地区画

企業の多様な立地ニーズに柔軟に対応して提供する用地として、滝沢市が整備を行い、平成24年8月から分譲を開始している。

イ 誘致活動の状況

県内外からICT関連企業の誘致を図るため、関係機関と連携しながら、首都圏等でのイベントにおけるパークの紹介や個別企業訪問での情報提供、専用ホームページやフェイスブックでの情報発信などの取組を展開し、誘致を促進している。

① イベント等によるパーク紹介

令和元年度には滝沢市IPUイノベーションパーク運営協議会が主催し、滝沢市IPUイノベーションセンター10周年記念フォーラムを開催。パークへの誘致の働きかけを行うとともに、10周年の区切りとなる事業として、整備計画の策定など、センター開所以来関わっていただいた多くの方々に来場いただき、開所から10年を振り返るとともに、今後10年先を考える大きな意識付けの機会となった。

滝沢市においては、第2イノベのホール等を活用したイベントを開催し、パークへの誘致を働きかけているほか、県においては毎年、東京等で開催している誘致企業を対象とする企業ネットワークいわてや産業人会等でパークの紹介を行い、企業誘致を促進している。

② 企業訪問等

イベント開催や誘致企業などから得られた情報などにより関係機関が連携して企業訪問に取り組むとともに、県立大学では、研究者と県内外の企業とのネットワークを生かし共同研究とのセットで貸し研究室への入居を働きかけるなど、入居促進に取り組んでいる。

ウ 企業の入居状況

令和元年2月末時点で、貸し研究室に17社、シェアデスクに6社の計23社が入居している。また立地区画には3社（4区画）の企業が立地している。

① 入居企業等

入居企業の業種については、業務系やWEBなどのソフトウェア開発のほか、計器設計やセンサー、通信制御機器の設計・開発などの組込み技術を支える企業などが入居している。

また、入居企業の約7割が首都圏等の県外企業であり、主に社内の研究開発や人材確保の拠点として機能しているほか、シェアデスクはリモートワークやスタートアップなどに活用されている。

② 企業の従業者数

従業者数は令和元年10月時点で175名となっており、重要な雇用創出の場となっている。

なお、県立大学関係では、25名の卒業生が就業しているほか15名が学生アルバイトとして雇用されるなど、県立大学生の就職等の受け皿となっている。

表－1 入居企業の雇用状況（令和元年10月1日現在）

	正社員		派遣・期限付き		パートタイム		アルバイト		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
県立大学OB、在学中	20	2	0	3	0	0	12	3	32	8
県立大学以外	81	21	1	1	2	8	10	11	94	41
合計	101	23	1	4	2	8	22	14	126	49

(2) 連携・交流機能

県立大学との共同研究などの産学連携や企業間連携による協業、さらには小中学校など地域の学校や団体等との連携・交流を促進するため、コーディネートやマッチングを行うとともに多目的ホールを活用した産学官交流イベントなどを積極的に実施している。

また、県立大学、県及びいわて組込みシステムコンソーシアムでは、大学と地域企業との連携による研究開発の強化を図るため、協力して国の事業を導入し、平成23年4月に県立大学地域連携棟内に高度な研究開発用の設備を備えた産学官研究開発拠点の「いわてものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンター（以下「i-MOS」という）」を開設し、パークの研究開発支援機能の強化を図っている。

ア 共同研究の状況

入居企業の技術開発等を支援するため、県立大学の研究シーズとのマッチングを行うとともに県立大学や滝沢市の支援制度により、入居企業と県立大学との共同研究を促進している。

① 県立大学との共同研究

県立大学では、地域連携棟内のi-MOSを活用した学内研究者と企業との共同研究への助成等による入居企業との共同研究を実施し、これまでの共同研究数は26件となっている。

② 滝沢市による共同研究支援

滝沢市においては、平成22年度から平成27年度まで滝沢市共同研究事業制度により行政や地域の課題をテーマとした入居企業との共同研究を実施し、10件の共同研究が行われた。

この滝沢市との共同研究により開発されたシステムの一つに保育士の業務軽減を図る「保育園幼稚園登降園管理システム」があり、滝沢市のみならず、県内外の市町村などでも導入され、入居企業のビジネス拡大につながる成果となっている。

表-2 パーク入居企業の産学官共同研究実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
岩手県立大学との共同研究	—	2	5	4	1	3	3	5	0	1	2	26
滝沢市産学共同研究事業費補助事業		2	1	2	1	1	1	2	1	2	0	13
滝沢市共同研究事業		1	2	2	1	2	2	—	—	—	—	10

※ 滝沢市産学共同研究事業費補助事業の件数は、岩手県立大学との共同研究件数の内数

イ 産学官民の連携・交流の状況

入居企業の研究開発の促進や取引拡大、人材の育成確保などを支援するため、大学や試験研究機関との産学官交流や異業種企業等との交流、学生との交流、小中学校など地域との交流を積極的に実施している。

① 産学官や学生との連携・交流

県立大学では、パーク内や学内において入居企業との情報交換を活発に行い共同研究につなげるとともに、学生の課題解決型プロジェクト演習（以下、PBLという。）に入居企業からアドバイス等を得るなど、入居企業と学内研究者との共同研究や学生との連携・交流を促進している。

また、滝沢市においては、毎年、多目的ホールで県内の産学官関係者が集う滝沢市IPUイノベーションフォーラムを開催するとともに、地域の企業等を対象に多様なテーマでセミナーを開催し、産学官や異業種企業等との連携・交流を促進している。

さらに、県でもETロボコンリベンジ大会の開催やいわて組込み技術研究会の実施などにより、入居企業と学生との交流や県内企業との連携・交流を促進している。

② 地域との連携・交流

県立大学では、近隣の中学校のクラブ活動を支援し、プロジェクト研究員と学生が講師となって、プログラミング実習教室を開催しており、東京三鷹で開催される「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」で最優秀賞を受賞するなど着実な成果につながっている。

また、滝沢市では、将来のソフトウェア開発や科学技術を担う小学生を対象に、子どもでも扱えるプログラミング体験イベントなどを開催している。

ウ 取引拡大の支援

入居企業と県内外の企業との取引拡大を支援するため、県においては、「いわてITビジネスマップ」やいわて産業振興センターの企業ガイドに入居企業を掲載するとともに、ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会による首都圏企業との商談会を開催している。

さらには、いわて産業振興センターによる取引斡旋のほか、滝沢市及び県による入居企業個々の取引拡大や事業マッチングを支援している。

(3) 人材育成機能

県立大学では、ソフトウェア情報学部のゼミ等の授業の一部を入居企業に開放するとともに、i-MOSにおいて、国や県等の補助金を活用した高度技術者養成講習会を開催し、ものづくりとソフトウェアを融合し、付加価値の高い新技術の提案力を備えた高度技術人材の育成を進めるほか、PBLの実施による実践的能力を身に付けた学生の育成を図っている。

3 目標の達成状況と整備効果

(1) 目標の達成状況

パークの機能については、これまで記載したとおり、ハード、ソフトの両面から機能の整備が図られ、IT関連企業の集積が進み、目標を上回る企業の入居実績となっている。

また、県立大学との共同研究をはじめ、産学官民の連携・交流などの取組が活発に行われ、共同研究により開発したシステムが全国で販売される事例も出ているほか、県大生を含めた地域の雇用の受け皿として発展するなど、整備計画で定めた短期及び中期の目標は達成している。

表－3 運営目標とその達成状況（第1期（H21～H31））

期 間	目 標	達成状況
短期 (概ね5年) ※H21～H26	本パークの施設や機能の整備が完了し、貸し研究室や貸し工房への企業の入居が順調に推移している。また、岩手県立大学との産学官連携による成果も生み出され始めている。 ○ 入居企業数：10社	貸し研究棟や企業立地区画、i-MOSが整備され、研究開発支援やコーディネートなどにより企業の入居が順調に進むとともに、産学官民の連携・交流も活発化し、開発したシステムが全国販売される例も出てきている。 ○ 入居企業数：15社
中長期 (概ね10年) ※H21～H31	順調に規模拡大する事業展開事例が見られ、IT関連産業の拠点化が図られている。また、本パーク内に立地した企業に、岩手県立大学卒業生の就職を始めとして地元の重要な雇用の受け皿となっている。 ○ 入居企業数：15社（累計）	・ 貸し研究室のほか、「企業立地区画」にも集積が進み始め残りの立地区画が5区画となった。 ・ パーク内の雇用が170名程度を超え、主要な雇用の受け皿となっている。 ○入居企業数：26社（累計）
長期 (10年以上)	本県産業の技術力や競争力を支えるIT開発拠点として確立し、本パークの拡張が必要となっている。	企業と大学との実践的な開発及び人材育成の取組を今後さらに推進し、技術レベルや研究レベルの向上を促すとともに、引き続きパークの在り方や拡張について、関係機関を交え検討を行う。

(2) 整備の効果

豊かな自然環境に囲まれた県立大学に隣接してパークを整備したことにより、IT関連企業を中心に順調に企業の入居が進むとともに、県立大学との共同研究など、産学官及び地域住民との連携・交流や人材育成などの取組が積極的に実施されている。

IT関連企業の一大集積拠点が形成され、共同研究により開発されたシステムが全国レベルで販売展開している事例も出るなど、着実に地域のICT開発拠点として発展してきている。

さらには、パーク内企業の従業者数は約175人となっており、県大生の就職を含め、地域の雇用の受け皿となるなど、地域経済の発展に寄与している。

4 企業のアンケート調査結果

今後のパーク運営に当たって入居企業の意向等を把握するため、アンケート調査を実施した。

- 調査時期：令和2年1月
- 回答率：69.6%（回答数16社／調査数23社）

(1) 調査結果の概要

ア 最近の経営動向

「売上高」や「業務数量」では、増加している企業が多い。

「利益額」や「顧客数」では、増加又は横ばいの状況となっている。

イ 運営課題

「人材の確保」のほか、「地元顧客の確保」や「助成制度の活用による研究開発」、「入居企業間の連携」などが挙げられた。

ウ 今後の事業展開

「現在検討中」又は「計画なし」が多く、「計画あり」の企業は1社にとどまっている。

事業展開に当たって、重視する事項としては、「技術者の確保」が最も多く、次いで「新たな顧客開拓」、「学生の採用」の順となっている。

展開に当たって必要な物件としては、「貸しオフィス」への希望が多い。

エ 大学との連携

「技術研修」「学生活用」「成果活用」を実施したいとの意向が強い。

オ パークの魅力及び満足度

魅力では、「大学に隣接して設置されている」が最も多い。

満足度では、「会議スペース」「セキュリティ」のファシリティへの満足度が高い一方、「人材確保」「行政支援」への満足度が低い。

カ パークの利便性向上施設

「飲食店」「コンビニ」へのニーズが多い。

キ 空き区画への導入希望施設

アパートメント型オフィスへの希望が数件ある。

ク パークに求められる機能

「情報提供」が最も多く、「交流イベント」「産学連携」の順となっている。

(2) 入居企業の動向と課題

ア 入居企業の動向

経営状況では、売上高や利益額が増加している企業が多く、また、顧客数や業務数量では減少している企業がないことから、概ね、良好と思われる。

また、事業拠点展開では、現在検討中であると回答した企業が数件ある。

パークに期待するものとしては、入居企業間の情報交換、企業間連携支援の強化やIT系イベント・セミナーの充実を期待する声が多い。

また、パークの区画が埋まってきた今、この先の拡張計画で更なる夢を描く時期ではないか、との意見もあった。

イ 入居企業の課題

事業運営上の課題として「人材確保」をあげるところ多く、今後の事業展開で重視する事項でも技術者の確保や学生の採用を挙げている。県立大学や関係機関と連携した学生の就職やUIターンの促進など、人材の確保・定着の取組の強化をしていく必要がある。

また、入居企業のパーク内への2次展開など、更なる成長を促進していくため、パーク内の企業間連携・産学官連携などの支援機能を強化していく必要がある。

加えて、従業員の福利厚生等の充実の観点から飲食店等の利便性向上施設整備の要望があることから、まちづくりと一体的に検討していく必要がある。

6 パークの運営課題

立地企業への支援機能の整備が進められるとともに、企業立地区画への立地など、ICT関連産業の集積が進み始めている。これまでの成果や入居企業の動向・課題を踏まえ、研究開発支援や人材の確保、企業間連携など柔軟に対応し、更なる集積により発展を図っていく必要がある。

(1) 企業立地区画等への立地促進

貸しオフィスから立地区画への移転や拡大等、パーク内への2次展開を促進するとともに、県立大学や入居企業との連携により開発に取り組もうとする企業を幅広い産業分野に呼びかけ、新規立地を促進していく必要がある。

(2) 集積を生かした相乗効果の発揮

企業間連携のためのパートナー企業の確保や技術者の確保、新たな顧客開拓など、IT関連企業の集積を生かした相乗効果が生み出されるよう、産学官民の交流により、入居企業同士、入居企業と多様な主体との連携を促進していく。

(3) パークを活用した企業の成長モデルの創出

パークを活用した企業の成長モデルを創出し、入居企業のパーク内への2次展開など更なる成長を促進していくため、人材の確保・定着の仕組みや連携交流機会の創出、研究開発等の各種支援の機能を拡充し、対外的に強力に発信していく必要がある。

7 今後のパーク運営方針

(1) 基本的な考え方

パークについては、整備計画に基づき、滝沢市、県立大学及び県が関係機関とも連携しながら取組を進めてきた結果、目標を上回るIT関連企業の集積が図られるなど、地域の一大IT開発拠点となっている。

一方、実践的な技術開発力を備えた高度技術者の育成、県立大学との新たな研究開発への取組などについては、なお取組の余地があり、産学官の共同研究を進め、生産性や付加価値向上など地域産業の競争力強化を図る拠点としての重要性を高めていく必要がある。

(2) 入居・立地対象企業

パークへの導入対象企業については、整備計画では、ソフトウェア技術を中心としたICT関連産業とし、県立大学との産学連携やパークや県内に立地する企業との連携等により新たなビジネスを展開しようとする企業としていた。

今後は、これらに加え、テクノロジーの進展などを踏まえパークの入居企業との連携を促進する観点から、生産性向上などの競争力強化やシステムやサービスの高度化などの開発に県立大学やパーク入居企業などと連携して取り組もうとするものづくり企業をはじめ、ICTを活用した医療・福祉、環境、農林水産など幅広い産業を対象としていくこととする。

なお、パークの利便性向上を図る施設については、パークの本来の主旨や産業集積の動向などを勘案し、導入を慎重に判断していく必要がある。

(3) 目標と期間

ア 目標

① 集積形成

入居企業によるパーク内への移転や拡大などによる2次展開を進めるとともに、県立大学や入居企業などと連携した開発に取り組む産業からの新規立地を促進し、企業立地区画への入居を促進する。

② 集積活用

パークの一層の利活用が図られ相乗効果が生み出されるよう、産学官民との連携・交流を促進するとともに、技術人材の育成・確保等の支援や産学官連携や企業間連携などによる研究開発プロジェクトを形成し持続的なイノベーションの創出を目指す。

①及び②の詳細は「表一4」のとおり

イ 期間

令和2年度から令和11年度までの10年間とし、集積の状況や環境変化等に応じて5年を目途に見直すものとする。

表一4 新たな運営目標（第2期（R2～R11））

期 間	目 標	達成状況
短期 (概ね5年) ※R2～R6	【集積形成】 企業の実践的な開発と連携した県立大学の人材教育や研究開発により、パークの特徴や魅力を強化する。 ○ パーク内雇用者数 225名 ○ 企業立地区画への立地 6区画（累計） 【集積活用】 技術開発力を備えた学生や高度技術者の育成に取組み、入居企業の技術レベルや開発力の向上を促す。 ○ 研究開発プロジェクト件数 5件 ○ 人材育成連携事業 5件	
中長期 (概ね10年) ※R2～R11	【集積形成】 ・ 産学官が連携した取組により、パークへの更なる集積が図られ、ICT関連産業の拠点化を図る。 ・ 岩手県立大学卒業生の就職を始めとした、地元重要な雇用の受け皿となる。 ・ 販売区画がなくなった場合に備え、パークの今後の展開について、調査を行う。 ○ パーク内雇用者数 275名 ○ 企業立地区画への立地 9区画（累計） 【集積活用】 産学官が連携した取組により、パークへの更なる集積が図られ、ICT関連産業の拠点化を図る。（再掲） ○ 研究開発プロジェクト件数 10件 ○ 人材育成連携事業 10件	
長期 (10年以上)	本県産業の技術力や競争力を支えるICT開発拠点として確立し、本パークの拡張を検討する。	

(4) 役割と取組

パーク運営協議会のメンバーにより集積形成及び集積活用のチームを形成し、目標の実現に向け、関係機関と連携しながら取組を推進する。

ア 集積形成

集積形成チームは、パークの整備・運営を担う滝沢市が主導し、次の取組を進める。

① 入居促進

企業立地区画への移転や拡大の動きがある入居企業があることから、その実現に向け取組を進めるとともに、アンケート調査においてパーク内への2次展開を検討している入居企業にはニーズ確認など、その具体化を支援し、併せて効果的な支援策なども検討する。

また、産学官交流イベントでの周知や企業訪問、専用サイトでの情報発信などに取り組み、ものづくりやITを活用した医療・福祉、環境、農林水産など幅広い産業からの立地も促進していく。

② 貸し工房等の整備の検討

入居施設としての戸建ての貸し工房の整備については、入居企業などからのニーズを踏まえ検討していく必要があるが、民間デベロッパーによるリース方式や利便性向上施設との共同建設など、民間活力の導入を視野に進める。

イ 集積活用

集積活用チームについては、研究開発や人材育成など入居企業との産学官連携に取り組む県立大学が主導（①は滝沢市）し、取組を進めていく。

① 産学官民との連携・交流

地域のIT開発拠点に成長し、産業集積が相乗効果を生み出すよう、入居企業相互の連携や、入居企業と県立大学、県内企業、さらには地域との連携を促進するため、産学官交流や異業種交流、地域との交流などに取り組んでいく。

② 産学官連携コーディネートによる研究開発プロジェクトの形成

県立大学の研究シーズと入居企業のマッチングによる共同研究や、国等の外部研究資金の獲得を目指した産学官連携の研究開発プロジェクトの形成など、コーディネートに取り組む。

③ 人材の育成と確保等の支援

i-MOSを活用した高度技術者育成研修に引き続き取り組むとともに、県立大学のPBLやETロボコンなどにより、入居企業と学生との交流を促進するほか、県のICT分野の人材確保・定着を支援する奨学金返還支援制度の周知により、入居企業の人材確保等を支援していく。

表—5 パーク整備経過

H21. 3	県、滝沢市、県立大学の三者が滝沢市 IPU イノベーションパーク整備計画を策定
H21. 4	滝沢市 IPU イノベーションセンターの開所
H22. 11	滝沢市が県からパーク用地（約3ha）を取得
H23. 4	いわてものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）の開設
H24. 8	企業立地区画の分譲開始
H26. 5	滝沢市 IPU 第2イノベーションセンターの開所

表—6 施設の概要

滝沢市 IPU イノベーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> 貸研究室12室 ・鉄筋2階建 ・延床面積1,075.16㎡ 活用補助金（経産省：電源地域産業関連施設等整備費補助金）
滝沢市 IPU 第2イノベーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> 貸研究室9室・鉄骨造平屋建て ・延床面積1,269.85㎡ 活用補助金（総務省：地域の元気臨時交付金 等）
企業立地区画	<ul style="list-style-type: none"> 9区画 約19,900㎡ 区画サイズ：1,200～2,350㎡
いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構（JST）「地域産学官共同研究拠点整備事業」により県立大学地域連携棟内に整備 設備内容：組込みソフトウェア開発技術者教育装置 等

図 パークの全体図



※ ①は(株)テムテック研究所 (平成30年度)、②③は(株)ゴーイング・ドットコム (平成30年度)、
◎は(株)アルチザネットワークス (平成29年度) に既に売約済。